



## 障がい者制度改革推進会議 これまでのおもな議事

## 第1回 2010年1月12日 推進会議の運営について

## 第2回 2月2日 障害者基本法について

## 第3回 2月15日 障害者自立支援法、 総合福祉法（仮称）について 雇用について

## 第4回 3月1日

### 雇用について 差別禁止法について 虐待防止法について

## 第5回 3月19日

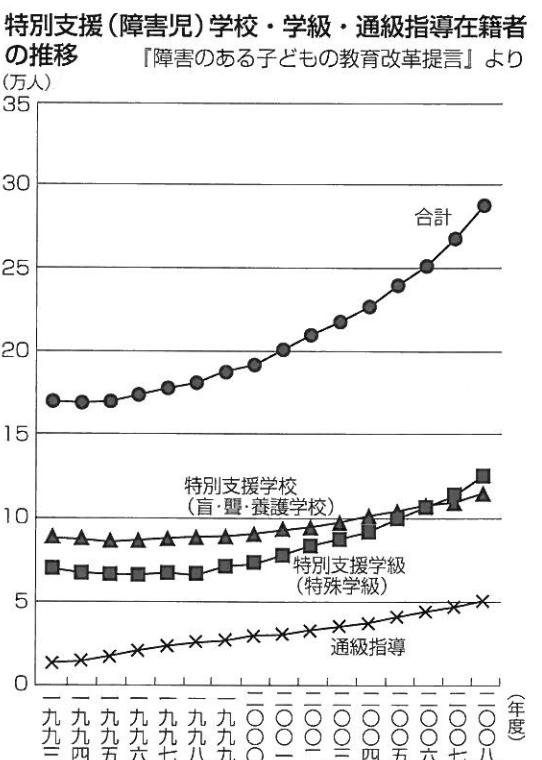
### 教育について 政治参加について 隠書の表記について

## 第6回 3月30日

### 司法手続きについて 障害児支援について 医療について

- 第7回 4月12日
- 交通アクセス、建物の利用について
- 情報へのアクセスについて
- 所得保障について
- 障害者施策の予算確保に向けた  
課題について

## 第8回 4月19日 団体ヒアリング



いをしてきた文部科学省の文教政策を免罪することになり、現代の特徴である公的責任の後退に加担することになります。第三の問題です。

「教育部会」に発信していくことが求められていると思います。

さな組織、狭間の課題を見逃さないことを大切にしていきましょう。分野のちがう人、立場のちがう人とも、生活する地域などで学び合う場を作つていきましょ。

その際、全障研の教育提言（本誌五月号「ニュースナビ」に掲載）と「障害のある子どもの教育改革提言」（荒川智著・全障研出版部）は、議論を発展させ方向性を示すうえでうつてつけのテキストです。これらを活用し、国民的な教育論議を起こしましょう。

# 障がい者制度改革 推進会議①「教育」



鳩山首相も出席した第5回推進会議

障害児学級・学校の  
在籍者が激増

こを出発点にしなければならない  
と思ひます。

## 問題点②

障害児学級・学校等の在籍者が激増していくま  
す。手厚くゆき届いた教  
育への期待が広がつてい  
ることが大きな理由で  
す。一方、競争と格差づ  
くりの教育がすすめら  
れ、通常学級に居づらく  
なる子どもが増えていき  
ます。ところが激増に見合  
う教育条件整備が遅れ、  
教育活動に困難が生じて  
います。期待と問題が同  
時に存在する中で、課題  
の解決が求められていま  
す。推進会議の議論もこ

## 問題 5 公的責任の後退に加担

議論では、障害のある人とのない人の分離の強制が一義的問題であるとする委員の意見は出されていますが、通常の教育の排除の（インクルーシブでない）状況や特別支援教育の劣悪な状況の改善は語られていません。これを告発しないで差別うんぬんを言つたとして、結果として障害者に差別的扱

品川文雄さん（発達保障研究センター理事長）にポイントを書いてもらいました。

委員からも一特別支援教育の全體像のあり方の議論の前に個別事項を検討する手法がよいかどう

「障がい者制度改革推進会議」は四月一九日までに八回の会議をもち、一五項目の大きなテーマについて議論しています。なかでも「教育」にはたくさんの意見が寄せられ、白熱したやりとりがくり広げられました。

います。特別支援学校は都道府県に設置義務があることにより、居住する市町村から分離された就学につながるか、権利条約にある「親からの分離禁止」に寄宿舎が該当するか、障害者本人、保護者が就学先の選択権があるかなどを